



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月13日

上場会社名 日本ファイルコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
 兼管理本部長
 兼経営企画室長

定時株主総会開催予定日 2021年2月24日 配当支払開始予定日 2021年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	21,741	△12.0	110	△82.4	556	△22.4	△93	—
2019年11月期	24,702	△8.7	627	△53.7	716	△56.7	△445	—

(注) 包括利益 2020年11月期 △199百万円 (—%) 2019年11月期 △827百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	△4.35	—	△0.5	1.5	0.5
2019年11月期	△20.62	—	△2.2	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 219百万円 2019年11月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	36,997	19,666	52.4	912.35
2019年11月期	37,814	20,278	53.0	928.96

(参考) 自己資本 2020年11月期 19,402百万円 2019年11月期 20,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	2,975	△1,301	△1,279	3,852
2019年11月期	1,303	△2,397	741	3,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	258	—	1.3
2020年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	259	—	1.3
2021年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		103.0	

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,600	8.5	350	216.8	600	7.8	250	—	11.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年11月期	22,167,211 株	2019年11月期	22,167,211 株
2020年11月期	900,478 株	2019年11月期	602,478 株
2020年11月期	21,465,191 株	2019年11月期	21,610,843 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（2020年11月期 366,200株、2019年11月期 4,900株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	10,341	△15.3	△163	—	414	12.0	△85	—
2019年11月期	12,213	△10.8	△120	—	369	△63.3	△563	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	△4.00	—
2019年11月期	△26.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	23,607	14,383	60.9	676.33
2019年11月期	24,582	14,767	60.1	684.82

(参考) 自己資本 2020年11月期 14,383百万円 2019年11月期 14,767百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気の急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況です。海外経済も、新型コロナウイルス感染症がパンデミックの状態にあるため、経済活動が大きく制約されており、持ち直しに向かう動きもみられてきているものの、景気は大きく落ち込んでいる状況です。

このような状況のなか、当社グループの経済活動も大きく落ち込み、受注が減少しております。当連結会計年度における業績は、売上高は21,741百万円（前期比12.0%減）、営業利益は110百万円（前期比82.4%減）となりました。経常利益は、助成金収入や持分法による投資利益の増加などにより556百万円（前期比22.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失の計上などにより93百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失445百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内においては紙の需要が減少しており、海外においては販売活動が制約されております。そのため、売上高は国内海外ともに前期と比べ減少いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、食品業界向けを中心にコンベアベルトの販売が減少したことや、オーストラリアにおける防蟻等住宅関連事業が新型コロナウイルス感染症の影響により販売活動に制約を受けたことにより、売上高は前期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は15,859百万円（前期比10.5%減）、営業利益は740百万円（前期比41.4%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車向けを中心に低調が続いております。

当社グループにおきましても、エッチング加工製品分野、フォトマスク製品分野ともに受注が伸び悩み、売上高は前期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,376百万円（前期比15.9%減）、営業損失は、前期末に実施した減損損失の計上により減価償却費が減少したものの、売上高が減少しているため71百万円（前期営業損失187百万円）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール・ろ過装置の設計・販売や防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

建設業界では新型コロナウイルス感染症の影響により民間投資意欲が減退しております。また、工事が一時中断し工期が延びる動きも見られました。当社グループにおきましても、5月計上予定であった大型案件が来期まで工事中断となるなど、大きく影響を受けました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,453百万円（前期比23.8%減）、営業損失は87百万円（前期営業利益113百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,052百万円（前期比0.2%減）、営業利益は793百万円（前期比0.0%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,264百万円（前期比6.8%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ656百万円減少し、16,825百万円となりました。これは主として、現金及び預金が319百万円、仕掛品が504百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,567百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、20,171百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が442百万円、投資有価証券が252百万円それぞれ増加した一方で、建物及び構築物が196百万円、建設仮勘定が692百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ816百万円減少し、36,997百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、11,652百万円となりました。これは主として、その他が862百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が262百万円、1年内返済予定の長期借入金が859百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、5,678百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が89百万円減少した一方で、長期借入金が195百万円、繰延税金負債が223百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、17,331百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ612百万円減少し、19,666百万円となりました。これは主として、利益剰余金が354百万円（親会社株主に帰属する当期純損失93百万円、剰余金の配当259百万円など）、為替換算調整勘定が182百万円それぞれ減少し、自己株式が144百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、3,852百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,224百万円、売上債権の減少額1,572百万円などにより、2,975百万円の収入(前連結会計年度に比べ1,671百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,318百万円などにより1,301百万円の支出(前連結会計年度に比べ1,096百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,478百万円などにより、1,279百万円の支出(前連結会計年度は741百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、環境・水処理関連事業において、工事が延期となっている大型案件の売上計上を見込んでいることなどにより、当連結会計年度と比べ増収増益となる見通しであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は次期連結会計年度の半ばまで継続し、後半にかけて徐々に回復していくことを見通しの前提としております。結果として、連結売上高23,600百万円、営業利益350百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,390	3,972,489
受取手形及び売掛金	7,675,702	6,107,968
商品及び製品	3,221,099	3,323,762
仕掛品	995,124	1,499,578
原材料及び貯蔵品	1,385,142	1,324,865
その他	590,162	631,311
貸倒引当金	△38,693	△34,431
流動資産合計	17,481,927	16,825,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,662,887	5,466,311
機械装置及び運搬具（純額）	1,861,990	2,304,937
工具、器具及び備品（純額）	306,379	354,455
土地	4,318,812	4,277,712
建設仮勘定	862,802	170,128
有形固定資産合計	13,012,872	12,573,545
無形固定資産		
のれん	353,531	292,363
その他	282,521	256,830
無形固定資産合計	636,053	549,193
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,896	3,994,891
退職給付に係る資産	1,915,678	2,048,827
繰延税金資産	22,302	118,519
リース投資資産	465,734	444,785
その他	543,980	448,207
貸倒引当金	△6,062	△6,062
投資その他の資産合計	6,683,530	7,049,168
固定資産合計	20,332,456	20,171,908
資産合計	37,814,384	36,997,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328,706	3,066,490
短期借入金	5,175,941	5,046,037
1年内返済予定の長期借入金	1,500,275	641,115
未払法人税等	75,755	76,729
賞与引当金	78,054	66,038
その他	1,893,110	2,756,107
流動負債合計	12,051,843	11,652,518
固定負債		
長期借入金	3,272,295	3,468,015
繰延税金負債	329,924	553,628
退職給付に係る負債	232,442	143,168
環境対策引当金	106,280	98,900
長期預り敷金保証金	1,123,282	1,061,128
資産除去債務	83,847	84,451
その他	335,821	269,198
固定負債合計	5,483,894	5,678,490
負債合計	17,535,737	17,331,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,403	1,912,403
利益剰余金	14,444,179	14,089,265
自己株式	△323,217	△467,850
株主資本合計	18,718,948	18,219,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689,362	795,527
繰延ヘッジ損益	△1,112	—
為替換算調整勘定	256,498	74,155
退職給付に係る調整累計額	369,065	313,716
その他の包括利益累計額合計	1,313,813	1,183,400
非支配株主持分	245,884	263,642
純資産合計	20,278,646	19,666,444
負債純資産合計	37,814,384	36,997,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	24,702,417	21,741,584
売上原価	16,331,417	14,308,358
売上総利益	8,371,000	7,433,226
販売費及び一般管理費	7,743,674	7,322,763
営業利益	627,326	110,462
営業外収益		
受取利息	7,425	7,785
受取配当金	71,190	62,690
持分法による投資利益	165,007	219,408
助成金収入	—	146,095
その他	133,809	202,972
営業外収益合計	377,432	638,952
営業外費用		
支払利息	79,275	75,013
固定資産撤去費	83,411	27,500
売電費用	6,809	24,986
その他	118,658	65,530
営業外費用合計	288,154	193,031
経常利益	716,604	556,383
特別損失		
減損損失	1,027,027	441,861
特別損失合計	1,027,027	441,861
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△310,423	114,521
法人税、住民税及び事業税	185,780	78,662
法人税等調整額	△68,782	109,811
法人税等合計	116,998	188,474
当期純損失(△)	△427,421	△73,952
非支配株主に帰属する当期純利益	18,179	19,337
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△445,600	△93,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純損失(△)	△427,421	△73,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220,283	106,164
繰延ヘッジ損益	△1,112	1,112
為替換算調整勘定	△110,508	△209,934
退職給付に係る調整額	5,232	△55,348
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,171	32,628
その他の包括利益合計	△399,844	△125,377
包括利益	△827,265	△199,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△829,299	△223,702
非支配株主に係る包括利益	2,034	24,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	15,151,983	△123,788	19,626,101
当期変動額					
剰余金の配当			△262,202		△262,202
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△445,600		△445,600
自己株式の取得				△312,662	△312,662
自己株式の処分		79		113,233	113,312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	79	△707,803	△199,429	△907,153
当期末残高	2,685,582	1,912,403	14,444,179	△323,217	18,718,948

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	909,646	—	424,033	363,833	1,697,513	260,899	21,584,514
当期変動額							
剰余金の配当							△262,202
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△445,600
自己株式の取得							△312,662
自己株式の処分							113,312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△220,283	△1,112	△167,535	5,232	△383,699	△15,014	△398,714
当期変動額合計	△220,283	△1,112	△167,535	5,232	△383,699	△15,014	△1,305,867
当期末残高	689,362	△1,112	256,498	369,065	1,313,813	245,884	20,278,646

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,403	14,444,179	△323,217	18,718,948
当期変動額					
剰余金の配当			△259,215		△259,215
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△93,289		△93,289
自己株式の取得				△210,052	△210,052
自己株式の処分			△2,409	65,420	63,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△354,914	△144,632	△499,546
当期末残高	2,685,582	1,912,403	14,089,265	△467,850	18,219,401

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	689,362	△1,112	256,498	369,065	1,313,813	245,884	20,278,646
当期変動額							
剰余金の配当							△259,215
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△93,289
自己株式の取得							△210,052
自己株式の処分							63,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	106,164	1,112	△182,342	△55,348	△130,413	17,757	△112,655
当期変動額合計	106,164	1,112	△182,342	△55,348	△130,413	17,757	△612,202
当期末残高	795,527	—	74,155	313,716	1,183,400	263,642	19,666,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△310,423	114,521
減価償却費	1,530,301	1,224,262
のれん償却額	65,459	66,355
減損損失	1,027,027	441,861
株式報酬費用	15,999	29,338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,954	37,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,238	△5,492
受取利息及び受取配当金	△78,615	△70,475
支払利息	79,275	75,013
助成金収入	—	△146,095
持分法による投資損益(△は益)	△165,007	△219,408
売上債権の増減額(△は増加)	135,562	1,572,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,100	△607,633
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△323,562	△336,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,460	△334,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132,438	124,234
その他	74,568	753,522
小計	1,612,300	2,718,468
利息及び配当金の受取額	231,138	239,327
利息の支払額	△81,396	△76,770
助成金の受取額	—	125,168
法人税等の支払額	△458,134	△162,170
法人税等の還付額	—	131,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,907	2,975,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,255,927	△1,318,641
無形固定資産の取得による支出	△32,961	△46,423
保険積立金の解約による収入	1,176	109,878
長期預り敷金保証金の返還による支出	△98,062	△98,812
その他	△11,907	52,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,397,682	△1,301,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	921,219	△133,601
長期借入れによる収入	2,353,300	810,000
長期借入金の返済による支出	△1,997,959	△1,478,938
自己株式の取得による支出	△312,662	△210,052
自己株式の売却による収入	78,460	35,049
配当金の支払額	△262,202	△259,215
その他	△38,930	△42,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,225	△1,279,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,115	△41,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△390,665	353,038
現金及び現金同等物の期首残高	3,890,461	3,499,796
現金及び現金同等物の期末残高	3,499,796	3,852,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは受注の減少などの影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の影響は次期連結会計年度の半ばまで継続し、後半にかけて徐々に回復していくと仮定しており、当該仮定を固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに反映しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	172,964
	機械装置及び運搬具		35,366
	工具、器具及び備品		6,451
フォトマスク 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	586
	機械装置及び運搬具		29,154
	工具、器具及び備品		4,645
	ソフトウェア		309
	建設仮勘定		186,839
高機能吸着剤 研究設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	654
	機械装置及び運搬具		4
	工具、器具及び備品		4,884
計			441,861

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」はエッチング加工製品、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,726,252	4,015,459	1,906,847	1,053,858	24,702,417	—	24,702,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	180,162	15,435	—	197,479	△197,479	—
計	17,728,133	4,195,622	1,922,282	1,053,858	24,899,896	△197,479	24,702,417
セグメント利益 又は損失(△)	1,264,828	△187,546	113,199	793,144	1,983,625	△1,356,299	627,326
セグメント資産	23,797,853	3,103,727	883,689	3,675,174	31,460,444	6,353,939	37,814,384
その他の項目							
減価償却費	1,077,731	325,175	6,772	86,669	1,496,350	33,950	1,530,301
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,278,795	454,523	2,456	63,800	1,799,575	141,168	1,940,744

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,356,299千円は、内部取引にかかわる調整額△58,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297,484千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,353,939千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,859,342	3,376,588	1,453,542	1,052,110	21,741,584	—	21,741,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,520	1,546	160	—	5,226	△5,226	—
計	15,862,862	3,378,134	1,453,702	1,052,110	21,746,811	△5,226	21,741,584
セグメント利益 又は損失(△)	740,831	△71,830	△87,582	793,420	1,374,839	△1,264,376	110,462
セグメント資産	22,504,651	2,922,620	1,684,669	3,496,126	30,608,067	6,389,385	36,997,453
その他の項目							
減価償却費	1,068,851	30,634	7,457	85,444	1,192,388	31,873	1,224,262
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	834,746	454,612	4,400	7,323	1,301,082	76,348	1,377,430

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,264,376千円は、内部取引にかかわる調整額△2,997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,261,378千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,389,385千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	928.96円	912.35円
1株当たり当期純損失(△)	△20.62円	△4.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末4,900株、当連結会計年度末366,200株)を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純損失の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度82,685株、当連結会計年度148,277株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	20,278,646	19,666,444
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	245,884 (245,884)	263,642 (263,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,032,762	19,402,801
期末の普通株式の数(株)	21,564,733	21,266,733

5 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△445,600	△93,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△445,600	△93,289
普通株式の期中平均株式数(株)	21,610,843	21,465,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。